

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		芦屋大学		設置者名		学校法人芦屋学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
臨床教育学部	教育学科	70人	中一種免（社会）	昭和40年度	9人	2人	1人	0人	
			中一種免（職業指導）	昭和40年度			0人		
			中一種免（保健体育）	平成21年度					
			高一種免（地理歴史）	平成3年度			2人		
			高一種免（公民）	平成3年度			2人		
			高一種免（職業指導）	昭和40年度			0人		
			高一種免（保健体育）	平成21年度					
	国際コミュニケーション 教育科	20人	中一種免（英語）	昭和47年度	11人	1人	1人	1人	
			高一種免（英語）	昭和47年度			1人		
			児童教育学科	40人			幼一種免		昭和48年度
小一種免	昭和48年度	39人							
経営教育学部	経営教育学科	120人	中一種免（職業指導）	昭和41年度	31人	3人	0人	0人	
			中一種免（技術）	昭和55年度			1人		
			高一種免（職業指導）	昭和41年度			0人		
			高一種免（情報）	平成13年度			2人		
入学定員合計		250人	合計		106人	51人	84人	22人	

  

大学名		芦屋女子短期大学		設置者名		学校法人芦屋学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
	幼児教育学科	50人	幼二種免	昭和43年度	32人	28人	28人	5人	
入学定員合計		50人	合計		32人	28人	28人	5人	

  

備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。
----	--

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月8日（月）  
実地視察大学：芦屋大学・芦屋女子短期大学  
実地視察委員：高岡信也委員、角田元良委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

（大学）

- ・ 2学部4学科において教員養成を行っている。

（短期大学）

- ・ 1学科において教員養成を行っている。

### <講評>

（大学・短期大学共通）

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準と照らし合わせ、改善が求められる点がある。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

（大学）

- ・ 建学の精神である「人それぞれに天職に生きる」に立脚し、個性に応じ、個人の可能性を最大限引き出す教育を行うことのできる教員の養成を目標としている。

- ・ 目標とする教師像として、以下の3点を重視している。

①子ども一人ひとりに対する愛情や責任感を持ち、正面から子どもたちと向き合うことができる教師 ②高い専門的知識を持ち、教育の場に生かすことのできる実践的指導力を兼ね備えた教師 ③地域社会の教育課題に対応できる教師

（短期大学）

- ・ 建学の精神である「人それぞれに天職に生きる」の建学の精神のもと、それぞれが天職としての教育者になり、奉仕と遵法の綱領のもとに主体的に努力を重ね社会的貢献を果たす教員の養成を目標としている。

- ・ 以下の3つを具体的目的として設定している。

①教育者としての人間的関係構築力の育成 ②専門的知識と実践的指導力の養成 ③生涯の目的意識の涵養と自己啓発的視座の養成

### <講評>

（大学・短期大学共通）

- ・ カリキュラムや施設・設備等において、建学の精神がよく表れているが、教職課程全体においては貴学の掲げる理念が具体的な方策として現れているとは言い難い。教職課程に対する全学的な組織、教育課程・教員組織の充実を図ること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

（大学）

- ・教職に関する科目として多数の科目が開講されている。教職科目の充実も必要だが、現状では、科目数の維持の負担が大きいように思われるため、再考の上、教職科目の精選を行うこと。
- ・小学校教職課程において外国語活動に関する指導法科目として開設している「児童英語」については、「教科又は教職に関する科目」に位置づけること。
- ・授業科目「情報科学I」「情報科学II」「情報リテラシーI」「情報リテラシーII」「プログラミング入門」「プログラミング応用」「ネットワーク技術」について、授業内容が教職に関する科目として適切ではないため、教育職員免許法施行規則に定める科目区分に応じた内容となるよう修正すること。

（短期大学）

- ・学生が授業に出席することは当然であるため、出席することのみをもったのプラス評価を避けること。
- ・授業科目「教師論」「教育原理」「教育心理学」「教育相談の理論・方法」「教育方法学」など、一部科目において教育職員免許法に定める各科目に含める事が必要な事項を含んでいない科目が見られるため、シラバスを修正すること。

（大学・短期大学共通）

- ・貴学としての教員養成に対する理念・構想を具体化・具現化するために、教育課程や教員組織をきちんと整備すること。また、併せて教職課程に対する全学的な組織を整え、それらを支える事務体制を築き、法令の正確な理解、教職課程の基準に応じた必要な手続きを遺漏無く行うこと。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

（大学）

- ・母校及び附属中学校・高等学校において実習を行っている。学生が希望すれば、母校実習を認めている。

（短期大学）

- ・附属幼稚園において実習を行っている。

### <講評>

（大学・短期大学共通）

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」に示されたように、教育実習においては、課程認定大学と実習校の協力により、授業案を作成したり、教材研究の指導を行うなど、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れることが必要である。また、実習実績の評価についても、適切な役割分担の下に、協働して行うことが適当であるが、その場合には、実習校により評価にばらつきが生じないように留意する必要がある。
- ・母校実習については、平成18年7月答申において、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で見直すこと。
- ・近隣の都道府県・学校において実習を行うなど、大学として実習校を確保する取組も検討すること。また、それら学校との交流を積極的に行い、大学の教員自身が地

域社会と触れ合う機会を用意すること。

- ・実習簿について、到達目標を記載する欄を作るなど、学生に目的意識を持たせるような工夫をすること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

(大学)

- ・近隣都市の教育委員会と特別支援教育ボランティアに関する協定を結び学生を派遣している。
- ・「学校ボランティア」という科目を設け、単位認定を行っている。

(短期大学)

- ・附属幼稚園において行事の際の準備・運営にボランティアとして参加している。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

(大学)

- ・教職教育支援センターを設置している。教職員が常駐し、教育実習・介護等体験の手続きや事前・事後指導を行ったり、学生の履修相談などを行っている。
- ・芦屋駅前にサテライト教室を開設し、教員採用試験対策の授業を行っている。

(短期大学)

- ・各学年の履修説明会当日に、各学科の教務委員及び教職課程委員から教職課程のカリキュラムや教育実習参加要件を周知している。また、教務課職員と各学科の教務委員及び教職課程委員が連携を密にして、教職指導を行っている。

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・教職教育支援センターを中心に教職課程の改善に取り組むこと。例えば、同じ敷地内にある大学と短期大学が、各々に所属の教職科目の担当教員を教職教育支援センターに集め、共同して教職課程の運営にあたるなどの取り組みが考えられる。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学)

- ・教職教育支援委員会を置いている。学校ボランティア、教育実習及び教員採用試験などへの支援を行っている。

(短期大学)

- ・教科担当教員、教職担当教員、教務課長などで構成する教職課程委員会を置いている。教育実習の指導や教職課程についての検討を行っている。

<講評>

(大学)

- ・教職教育支援委員会は支援を中心とした組織であり、教育課程や教員組織を検討する全学的な組織を置いていない。教員養成カリキュラム委員会の必要性については認識されているようなので、体制の強化を検討すること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・教科書については最新のものを置くなど、教職関係図書の充実を図ること。
- ・技術関連の実習施設については充実しているので、教職科目の実施に活用すること。